

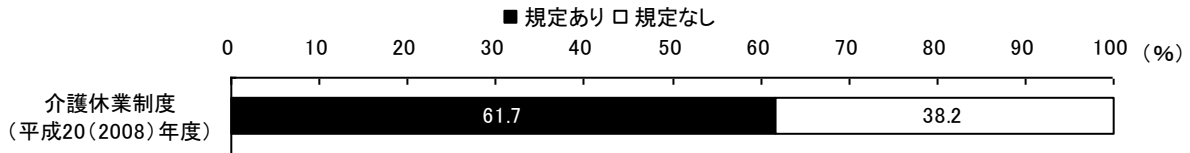
I あらゆる分野への参画の促進

I-8 介護・高齢者に対する支援

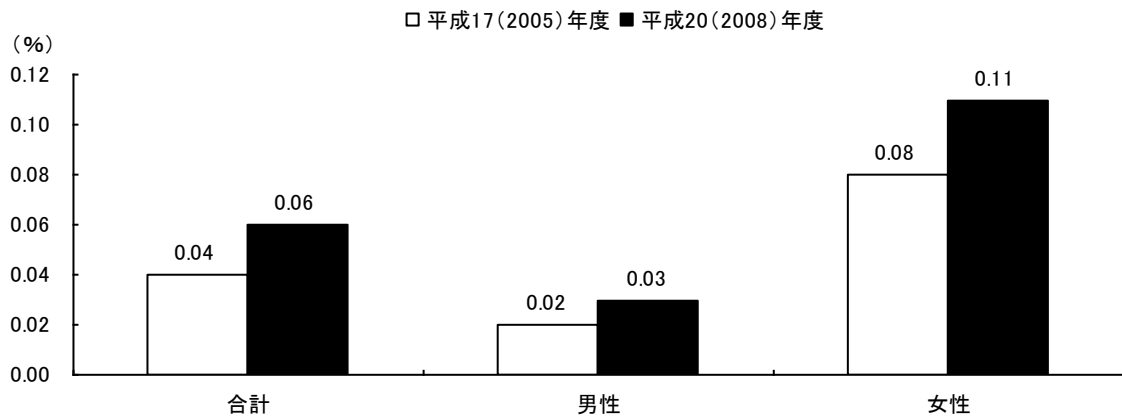
1. 介護休業の取得率、介護支援制度

介護休業制度の規定がある事業所は61.7%となっているが、取得率は平成20(2008)年度には0.06%で、1%未満という低い水準にとどまっている。また、介護を支援するための制度の導入状況は、「短時間勤務制度」が39.9%ともっとも高く、次いで「始業・就業時間の繰上げ・繰下げ」が20.7%となっている。

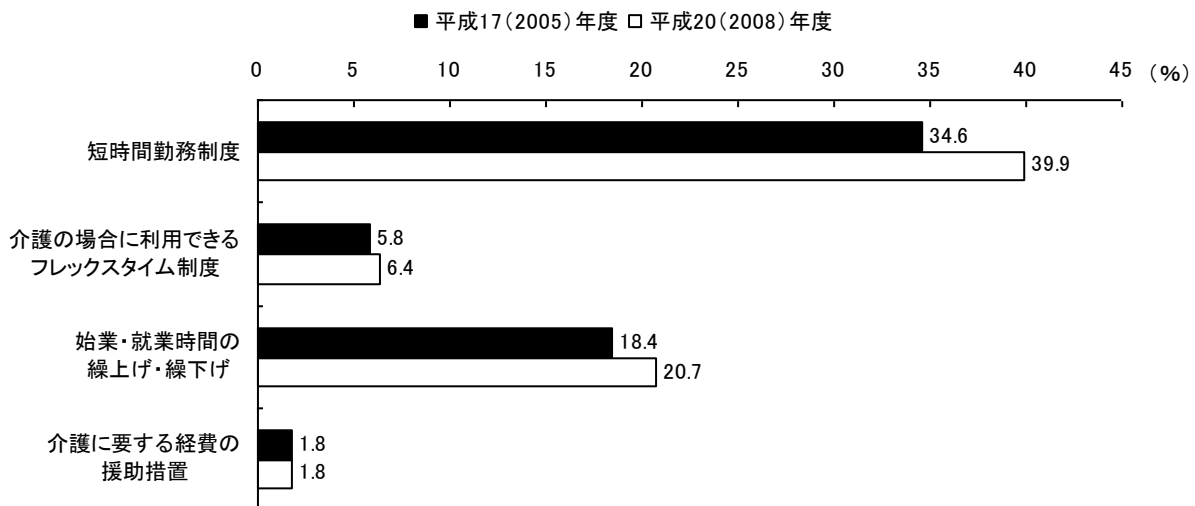
図表 I-8-1 介護休業制度の規定の有無（全国）



図表 I-8-2 介護休業の取得率（全国）



図表 I-8-3 介護を支援するための制度（全国）



注1：調査対象の事業規模は5人以上。

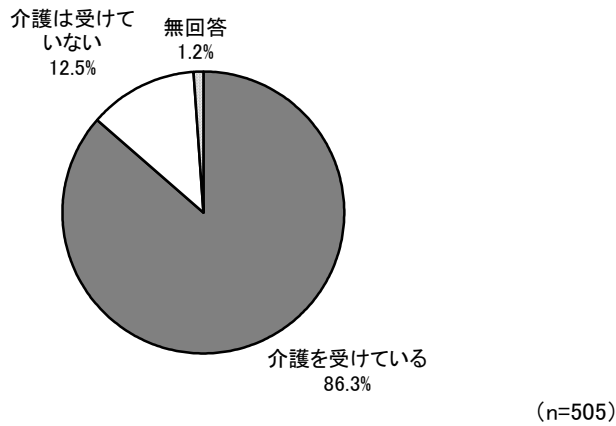
注2：取得率は調査前年度1年間に介護休業を開始した者が常用労働者に占める割合をいう。

資料：厚生労働省「平成20年度雇用均等基本調査」

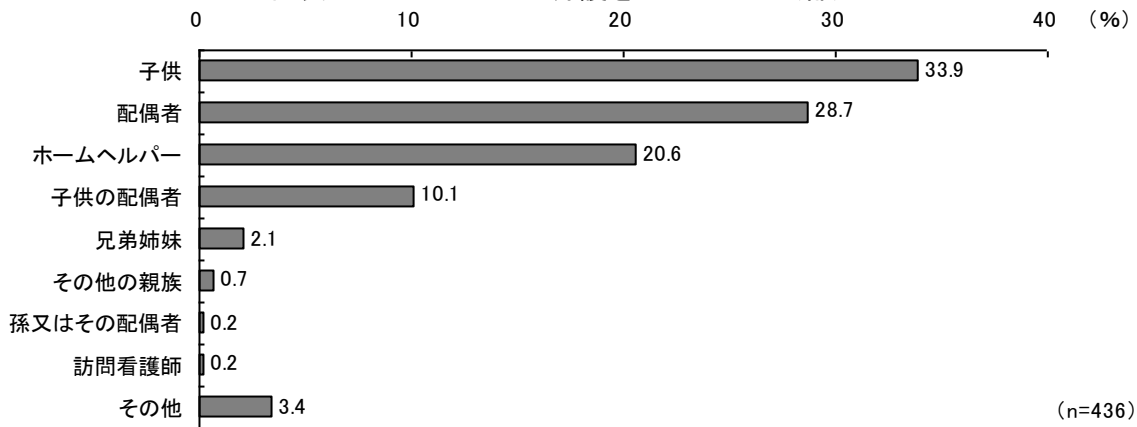
2. 主に介護をしている人、介護を手伝っている人

主に介護をしている人は、「子供」が 33.9%ともっとも高く、次いで、「配偶者」(28.7%)、「ホームヘルパー」(20.6%)と続いている。また、介護を手伝っている人については、「いない」が 35.3%ともっとも高かった。

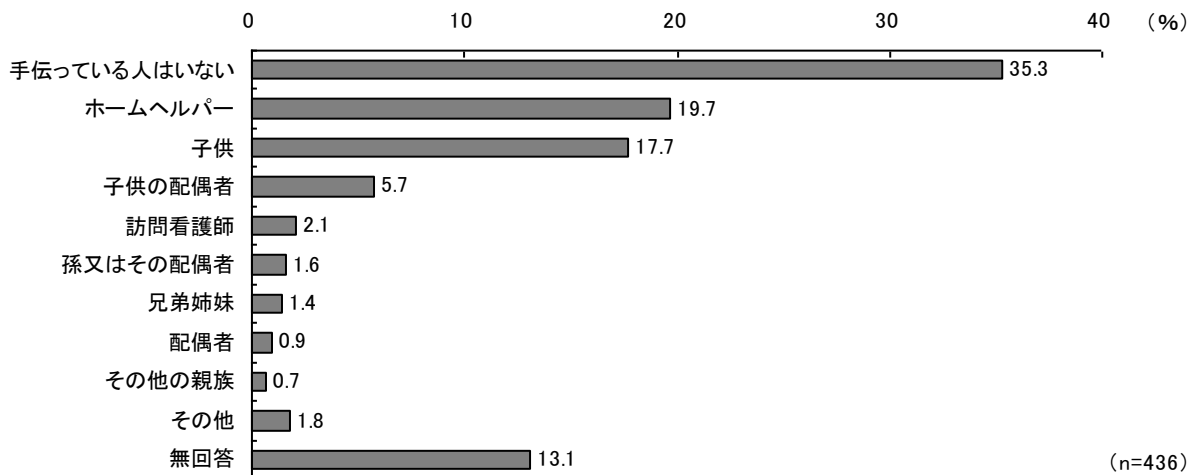
図表 I - 8 - 4 介護の有無(都)



図表 I - 8 - 5 主に介護をしている人(都)



図表 I - 8 - 6 介護を手伝っている人(都)



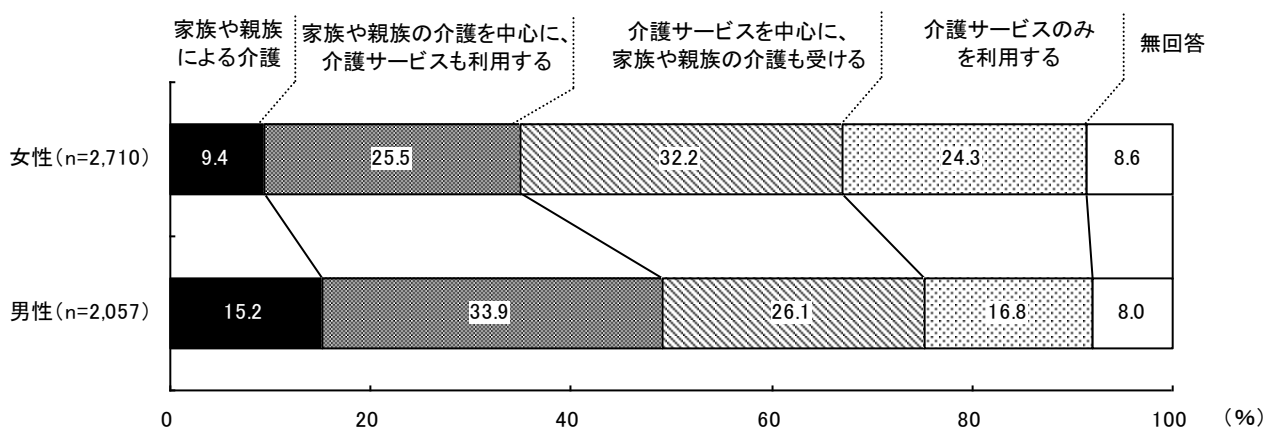
資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態」(平成 22 年)

I あらゆる分野への参画の促進

3. 介護が必要になった場合に望む介護のあり方

介護が必要になった場合に望む対応として、男性は女性と比べ、家族や親族による介護を望む傾向にある。女性は「介護サービスを中心に、家族や親族の介護も受ける」が32.2%でもっとも高く、男性は「家族や親族の介護を中心に、介護サービスも利用する」が33.9%でもっとも高かった。

図表 I - 8 - 7 在宅で介護が必要になった場合に望む介護のあり方（都）

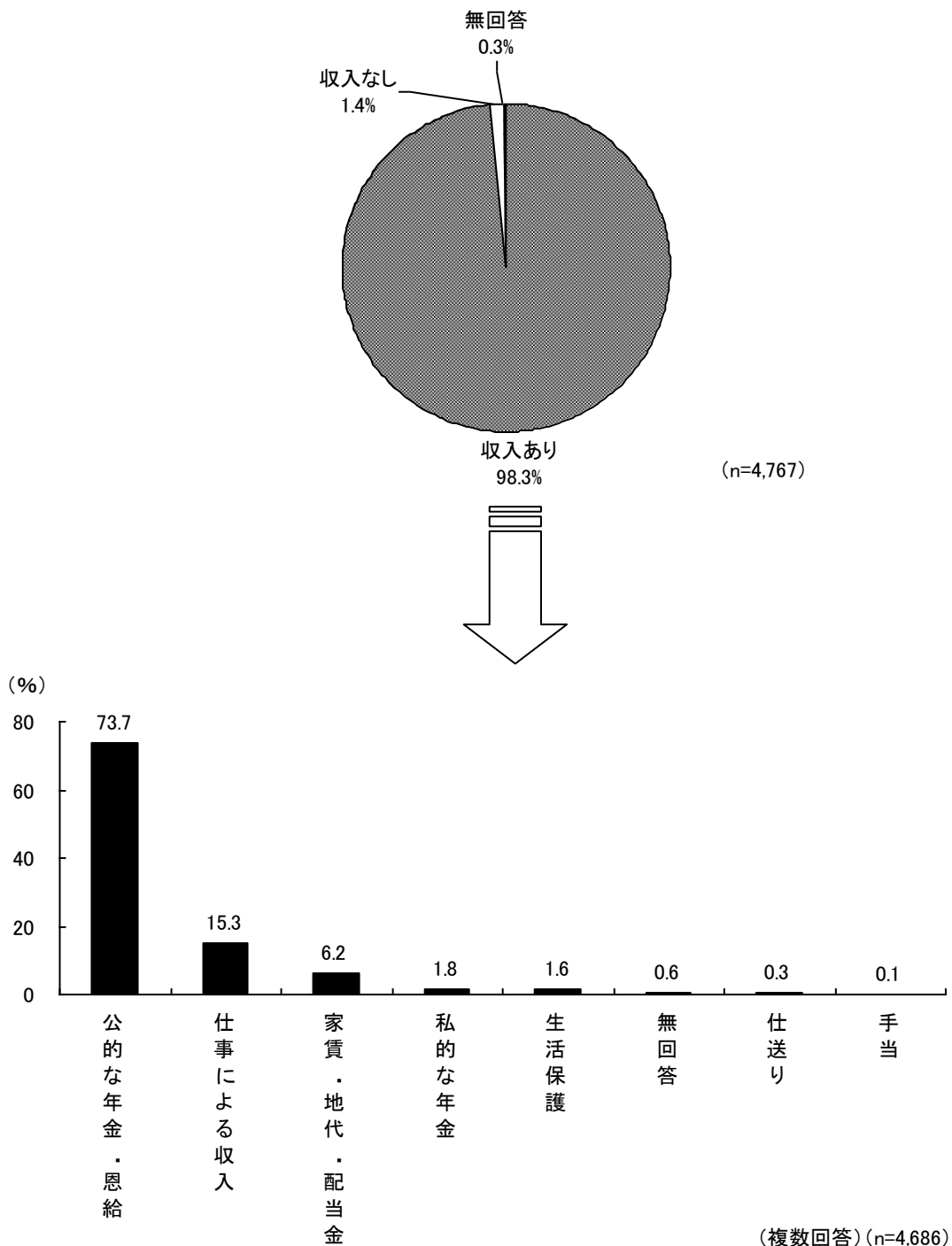


資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態」（平成22年）

4. 高齢者の年収(本人、夫婦)、主な収入源、家庭の状況

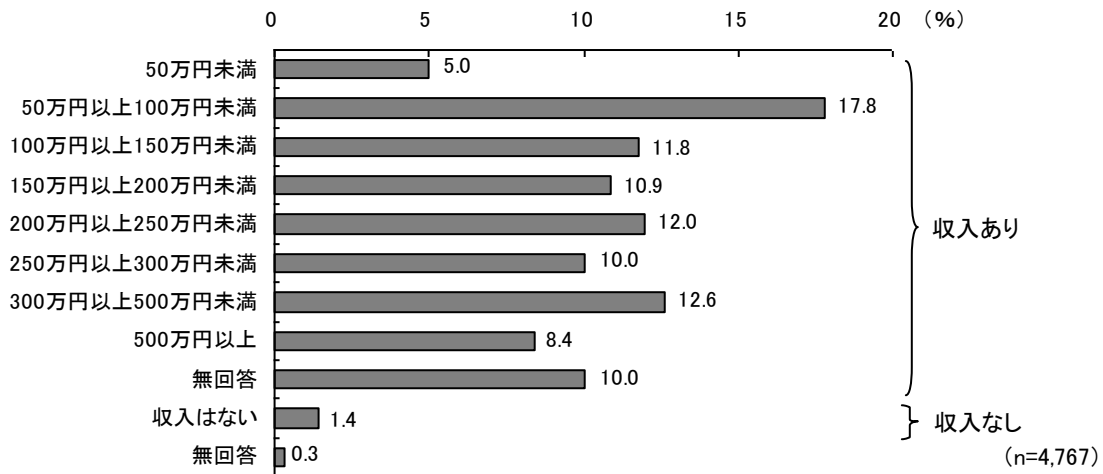
高齢者の中で、「収入あり」は9割以上を占め、年収としては本人のみでは「50万円以上100万円未満」が17.8%ともっとも高く、夫婦でみると「300万円以上500万円未満」が31.6%でもっとも高かった。また、収入源の多くは「公的な年金・恩給」(73.7%)であり、家計の状況は「全く赤字にならない」が31.1%ともっとも高かった。

図表 I - 8 - 8 収入の有無(都)

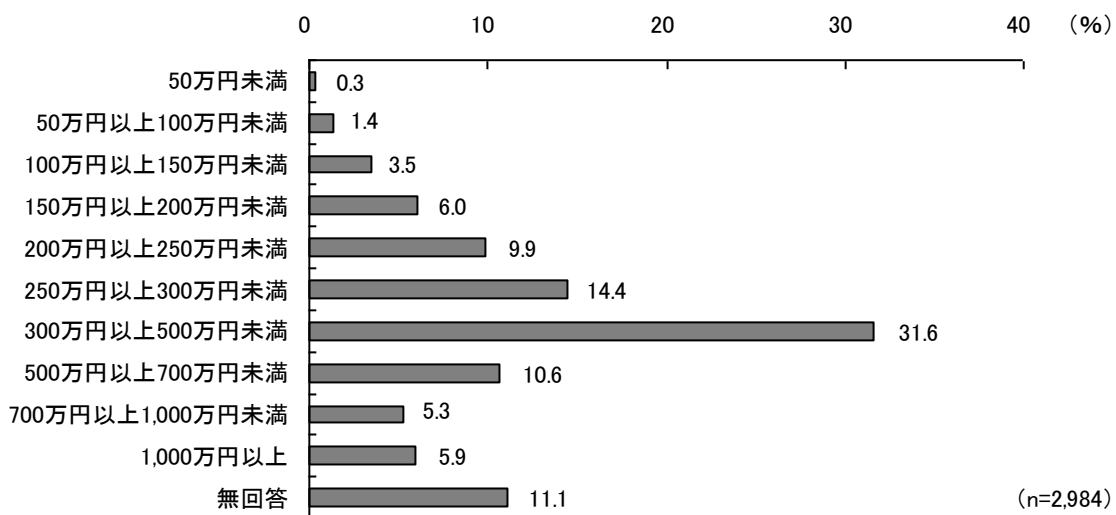


I あらゆる分野への参画の促進

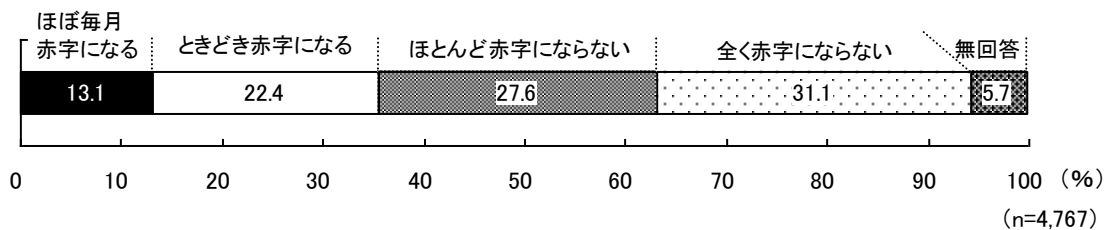
図表 I - 8 - 9 年収（対象者本人）（都）



図表 I - 8 - 10 年収（対象者夫婦）（都）



図表 I - 8 - 11 家計の状況（都）



資料：東京都福祉保健局「高齢者の生活実態」（平成 22 年）